

## 令和 8 年度

# 国家予算等の状況と提案の主な結果

# 1 国家予算概要

## (1) 令和8年度予算のフレーム

(単位：億円、%)

区 分		8年度 A	7年度 B	増 減 C=A-B	伸 率 C/B
歳 入	税 収	<u>837,350</u>	<u>778,190</u>	59,160	<u>7.6</u>
	そ の 他 収 入	89,902	87,318	2,585	3.0
	公 債 金	<u>295,840</u>	<u>286,471</u>	9,369	<u>3.3</u>
	合 計	1,223,092	1,151,978	71,114	6.2
歳 出	国 債 費	312,758	282,179	30,579	10.8
	地方交付税等	208,778	188,728	20,050	10.6
	一 般 歳 出	701,557	681,071	20,485	3.0
	合 計	<u>1,223,092</u>	<u>1,151,978</u>	71,114	<u>6.2</u>

※7年度、8年度ともに当初予算（令和7年度は国会修正反映後、以下同じ）

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

## (2) 最近の推移

年度	一 般 会 計 予 算 額				公債発行額		公債 残高 兆円
	億円	伸率 %	うち一般 歳出総計 億円	伸率 %	兆円	うち赤字 国債 兆円	
R3	1,066,097	3.8	669,020	5.4	57.7	48.5	991
R4	1,075,964	0.9	673,746	0.7	50.5	41.8	1,027
R5	1,143,812	6.3	727,317	8.0	35.0	25.9	1,054
R6	1,125,717	△ 1.6	677,764	△ 6.8	37.1	27.5	1,080
R7	1,151,978	2.3	681,071	0.5	40.3	30.0	<u>1,136</u>
R8	1,223,092	6.2	701,557	3.0	29.6	22.9	<u>1,145</u>

※公債発行額及び公債残高は、R6年度までは実績、R7年度は補正後、R8年度は当初予算。

## 2 地方財政計画概要

### (1) 令和8年度計画のフレーム（通常収支分）

（単位：億円、％）

区 分		8年度	7年度	増 減	伸 率
歳 入	地 方 税	<b>478,185</b>	<b>454,493</b>	23,692	<b>5.2</b>
	地 方 譲 与 税	31,932	29,661	2,271	7.7
	地 方 特 例 交 付 金 等	8,156	1,936	6,220	321.3
	地 方 交 付 税	<b>201,848</b>	<b>189,574</b>	12,274	<b>6.5</b>
	国 庫 支 出 金	177,138	172,070	5,068	2.9
	地 方 債	61,448	59,620	1,828	3.1
	うち臨時財政対策債	<b>0</b>	<b>0</b>	0	0.0
	使用料及び手数料	15,016	15,044	△ 28	△ 0.2
	雑 収 入	50,947	48,496	2,451	5.1
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 63	△ 33	△ 30	90.9
	全国防災事業一般財源充当分	△ 180	△ 217	37	△ 17.1
	合 計	1,024,427	970,644	53,783	5.5
	うち一般財源	<b>719,878</b>	<b>675,414</b>	44,465	<b>6.6</b>
	うち広義の地方交付税	201,848	189,574	12,274	6.5
歳 出	給 与 関 係 経 費	240,075	209,784	30,291	14.4
	一 般 行 政 経 費	455,115	456,456	△ 1,341	△ 0.3
	地 域 未 来 基 金 費	4,000	0	4,000	皆増
	公 債 費	107,674	107,259	414	0.4
	臨時財政対策債償還基金費	<b>8,376</b>	<b>0</b>	8,376	<b>皆増</b>
	維 持 補 修 費	16,275	15,525	750	4.8
	投 資 的 経 費	124,568	121,133	3,435	2.8
	(直轄・補助)	56,931	57,496	△ 565	△ 1.0
	(地方単独)	67,637	63,637	4,000	6.3
	公 営 企 業 繰 出 金	23,545	22,787	758	3.3
	不交付団体水準超経費	44,800	37,700	7,100	18.8
	合 計	<b>1,024,427</b>	<b>970,644</b>	53,783	<b>5.5</b>

※計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

### (2) 最近の推移

年 度	地方財政計画額		地方の借入金残高	
	億円	伸率 %	兆円	
R3	898,060	△ 1.0	191	
R4	905,918	0.9	187	
R5	920,350	1.6	183	
R6	936,388	1.7	180	
R7	970,644	3.7	173	
R8	1,024,427	5.5	166	

※借入金残高はR6年度までは実績、R7年度・8年度は見込み。

### 3 令和7年度に行った

#### 「令和8年度国の施策及び予算に関する提案」の主な結果

提 案 項 目	提 案 の 結 果 等
1 地方交付税の必要額の確保	<p>○ 地方交付税総額について、前年度を1兆2,274億円上回る額が確保された。また臨時財政対策債について、前年度に引き続き発行額がゼロとなった。</p> <p>地方交付税 18兆9,574億円 ⇒ 20兆1,848億円(+6.5%)</p> <p>一般財源総額 67兆5,414億円 ⇒ 71兆9,878億円(+6.6%)。</p> <p>○ 臨時財政対策債償還基金費8,000億円が創設された。</p>
2 物価高への対応に要する財政措置等	<p>○ エネルギー価格上昇への対策として以下の措置が講じられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気・ガス料金負担軽減支援事業 (令和7年度補正予算：5,296億円)</li> </ul> <p>○ ガソリン・軽油の当分の間税率の廃止に伴う減収について、地方特例交付金により補填された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・軽油引取税減収補填特例交付金 4,297億円</li> <li>・地方揮発油譲与税減収補填特例交付金 296億円</li> </ul>
4 子ども・子育て支援の充実	<p>○ 保育士資格等取得支援事業における補助基準額の引き上げが行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代替職員経費：1人1日あたり8,040円→8,440円</li> </ul> <p>○ 医療的ケア児受入のための看護師等の配置について、補助基準額の引き上げが行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師等の配置：5,290千円→5,798千円等</li> </ul>
5 インフラ施設の老朽化対策及び防災・減災対策による国土強靱化の推進	<p>○ 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援として、補正予算及び当初予算の合算で前年度比46%増の財政措置が講じられた。</p> <p>○ 令和7年度末までの時限措置とされていた緊急自然災害防止対策事業債及び緊急防災・減災事業債について、特例措置が令和12年度末まで延長された。</p>

6 持続可能な学校体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和7年度に実現した教職調整額の引上げ等の教員の処遇改善及び令和8年度に新設される「主務教諭」に係る財政措置が反映された。</li> <li>○ 部活動指導手当に係る日額単価が引き上げられた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・週休日等に3時間以上従事：2,700円→3,900円</li> </ul> </li> </ul>
7 脱炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和7年度末までの時限措置とされていた脱炭素化推進事業債等について、特例措置が令和12年度末まで延長された。</li> <li>○ 地域の防災拠点や避難施設となる公共施設の脱炭素化・レジリエンス強化等に対する補助金について、事業期間の延長が決定した。</li> </ul>
8 義務教育施設等の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公立学校施設の整備について、補正予算及び当初予算の合算で前年度比16.7%増の財政措置が講じられた。</li> <li>○ 物価変動の反映等により、補助単価が引き上げられた。 対前年度比+7.7% R7：325,700円/m<sup>2</sup> ⇒ R8：350,800円/m<sup>2</sup></li> </ul>
9 基幹業務システムの統一・標準化の課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和7年度補正予算において、自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策（令和7年6月策定）に基づく取組みの推進等に関する所要額が措置された。</li> <li>○ 運用経費の抑制・適正化を含めた運用の最適化を図るための国庫補助事業が創設された。</li> </ul>
10 下水道事業にける国土強靱化のための財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和7年度補正予算により、強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進480億円、老朽化対策等による持続可能なインフラの老朽化対策4,233億円の増額となった。</li> </ul>
11 地域公共交通の確保維持改善に係る財政措置の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車運送業における人手不足対策支援に係る予算として、令和7年度補正予算において新たに56億円の財政措置が講じられた。</li> </ul>